

## ●ロシア(極東)

### 2017年第3四半期までの ロシア経済の状況

2017年第2四半期の名目GDPは21.7兆ルーブルであり、第1四半期と合わせた上半期の合計額は、前年同期から2.5兆円増え41.8兆ルーブルとなった。第2四半期の実質成長率は2.5%増、上半期の実質成長率は1.5%増となる。

支出面から見ると、第2四半期の経済成長を牽引したのは特に家計消費であり、その伸びは4.3%増、成長への寄与度は2.3%であった。実際に、小売売上高は2017年4月から6カ月間連続で増大し、第2四半期の伸びは1.0%増、第3四半期においても2.0%増となっている。ただし、実質貨幣可処分所得自体は2014年第4四半期以降縮小傾向を続けており、2017年第2四半期・第3四半期の増減率はそれぞれ2.6%減および0.7%減となった。

また、第2四半期の投資は14.8%増大し、成長への寄与度も3.2%と高い。ただし、その内訳を見ると、固定資本形成が6.3%増であり、残余(在庫増加)が81.1%増であった。一方で、輸出と輸入がそれぞれ3.3%および20.7%増大したため、純輸出の成長率が55.9%減、成長への寄与度が3.4%減となった。

鉱工業生産の動態は、2017年2月に2.7%減を記録して以降、増加傾向が続い

ている。鉱工業生産の伸びは第2四半期において2.0%増(上半期1.5%増)第3四半期1.8%増(2017年1-9月において1.5%増)となった。2017年1-9月の9カ月間の平均増減率は、鉱業で2.8%、製造業で0.9%であった。特に伸びが大きかったのは、鉱業部門では石炭3.8%増、そのほか鉱物資源6.3%増であり、製造業部門では、食品4.9%増、繊維製品5.8%増、紙・紙製品5.8%増、化学製品5.6%増、医療品11.7%増、電子機器4.8%増、輸送機器12.4%増、家具7.7%増であった。

ロシア連邦経済発展省が発表した2017年1-9月期の経済状況に関する報告<sup>1</sup>では、2017年の生産の伸びが、鉱業部門において2.0%増、製造業部門において1.8%増となると予想されている。マクシム・オレシキン経済発展相はプーチン大統領と10月中旬に会談し、2017年第3四半期の経済成長率を2.4%と推計していると報告している<sup>2</sup>。

### ロシアのビジネス環境 : Doing Business 2018

世界銀行が毎年世界各国のビジネス環境を評価しランキングをつけている「ビジネス環境の現状」の最新版(Doing Business 2018: Reforming to Create Jobs)が、2017年10月31日に公開された。総合指標である「ビジネスのしやすさ」(Ease of doing business index)で

ロシアは190カ国中35位にランキングされた。これは日本の34位に次ぐ順位であり、また昨年の順位190カ国中40位から上昇している。ビジネス環境の改善点として特に肯定的に評価されたのは、不動産登記の簡易化(12位)、信用供与面の改善(29位)であった。貿易業務の容易化は、100位という低位ではあるものの、前年の140位から大きく改善した。その他に関しては、事業開始(28位)や電力確保(10位)では高い評価が得られているが、建設許可の取得(110位)、破産処理(54位)、納税(52位)、少数投資家の保護(51位)についての評価は相対的に良いものではない。

プーチン大統領はこの世銀ランキングに関心を持っており、3期目の大統領に就任した初日(2012年5月7日)に署名した、いわゆる「5月命令」(Майские указы)の中で、「2011年に120位であったランキングを、2015年までに50位、2018年までに20位に上昇させる」ことを目標として示していた(「長期国家経済政策に関する」第596号大統領命令)。2017年10月31日開かれた政府閣僚会合でも、この日に発表が予定されていた世銀ランキングに関して議論が行われ、建設許可取得をさらに簡易化する方向性が示された<sup>3</sup>。

ERINA 調査研究部研究主任  
志田仁完

は、

<sup>1</sup> 「2017年9カ月間の経済の各部門の発展動向」(2017年11月3日)。http://economy.gov.ru/minec/about/structure/depsectoreconom/2017031112

<sup>2</sup> 「マクシム・オレシキン:9月のGDPの成長は2.4%であった」。http://economy.gov.ru/minec/press/news/201720104

<sup>3</sup> 「政府会合」。http://www.kremlin.ru/events/president/news/55970

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016		
							1Q	2Q	3Q
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	4.3	3.7	1.8	0.7	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4
固定資本投資・実質増減率 (%)	10.8	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.5	0.5
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	5.0	3.4	0.4	1.7	▲ 0.8	1.3	1.1	1.3	1.2
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	7.1	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 3.8
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(4)</sup>	0.5	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.9	▲ 3.7	▲ 5.6	▲ 7.0
消費者物価 (前年12月比変化率、%) <sup>(5)</sup>	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.1	3.3	4.1
工業生産者物価 (前年12月比変化率、%) <sup>(5)</sup>	12.0	5.1	3.7	5.8	10.7	7.5	0.2	5.9	5.6
輸出額 (10億ドル、通関データ)	516.7	524.7	527.3	497.8	343.5	285.7	61.4	68.5	71.8
輸入額 (10万ドル、通関データ)	305.8	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	36.0	43.5	50.2

	2017											
	1Q	2Q	3Q	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	0.5	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%)	2.3	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	0.1	2.0	1.8	2.3	▲ 0.3	0.1	0.7	1.7	2.0	1.9	1.9	1.8
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	▲ 1.6	1.0	2.0	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 0.2	0.4	1.0	1.5	1.2	1.9	3.1
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(4)</sup>	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 0.7	8.8	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 7.5	0.0	0.0	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.3
消費者物価 (前年12月比変化率、%) <sup>(5)</sup>	1.8	1.7	1.7	0.6	0.8	1.0	1.0	1.3	1.7	2.3	2.3	2.4
工業生産者物価 (前年12月比変化率、%) <sup>(5)</sup>	3.8	1.4	4.9	3.3	4.1	3.8	2.2	1.7	1.4	0.9	2.4	4.9
輸出額 (10億ドル、通関データ)	83.6	84.4	-	25.9	26.1	31.7	26.2	28.3	29.9	25.0	29.4	-
輸入額 (10万ドル、通関データ)	45.3	56.0	0.0	12.9	14.7	17.7	17.3	18.8	19.9	19.8	21.5	-

(1) 2011年の成長率は旧系列(2015年12月31日更新)、2012-2016年の成長率は2011年版投入産出表に基づく改訂値(2017年7月21日更新)である。2016-2017年の四半期別成長率は2017年9月12日改訂値。

(2) 2011-2014年は全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(2017年1月30日更新)、2015-2016年の年次・四半期(2017年11月1日更新)および2017年の四半期・月次データ(2017年10月17日更新)はOKVED・第2版の産業部門分類に基づく。

(3) 2014年の増減率ではクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。2015年の増減率は、中小企業調査の結果を踏まえた調整が行われている。

(4) 2016年以降の数値は暫定値。2017年の数値は前回の公表値から改訂されている。

(5) 四半期および月次の変化率は年初から当該期間までの数値。

(出所) ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値;『ロシアの社会経済情勢(2017年7月;2017年9月)』(ロシア連邦国家統計庁);省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)